

令和7年度 ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業
(製品開発助成)

電子申請マニュアル

はじめに	申請までのステップ	p.1
J グランツ 基本操作手順	① ログイン	p.2
	② 検索	p.3
	③ 申請フォーム操作	p.4
	提出書類	p.5
	提出書類参考 PDF化	p.6
	一時保存編集	p.8
	差戻し対応	p.9

■ 「令和7年度ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）」申請までのステップ

1. 募集要項(申請要件等)の確認

…… 公社HPから募集要項をダウンロード

https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/zeroemi_kaihatsu.html



2. GビズIDプライムの発行申請(未発行の方のみ)

…… 国(デジタル庁) GビズID公式ウェブサイトにて申請

<https://gbiz-id.go.jp/>



3. 申請書類の収集・作成



4. J グランツ申請フォームへの書類アップロード・申請

I J グランツ基本操作手順

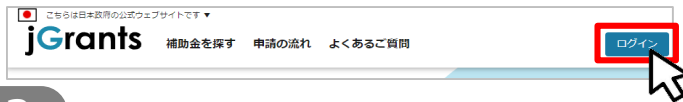
① J グランツへのログイン

手順1

- J グランツホームページにアクセスします。
<https://www.jgrants-portal.go.jp/>

手順2

- トップページにて画面右上の「ログイン」ボタンをクリックします。



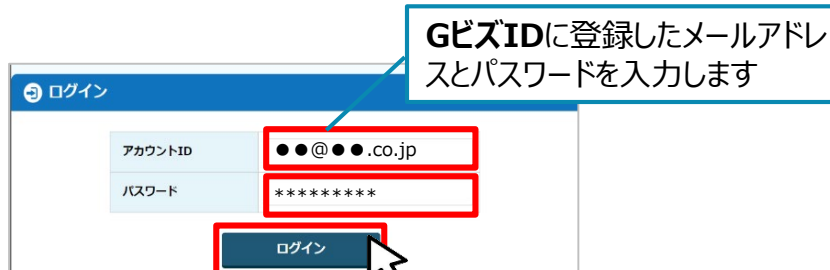
手順3

- ログイン画面の「GビズIDでログインする」ボタンをクリックします。



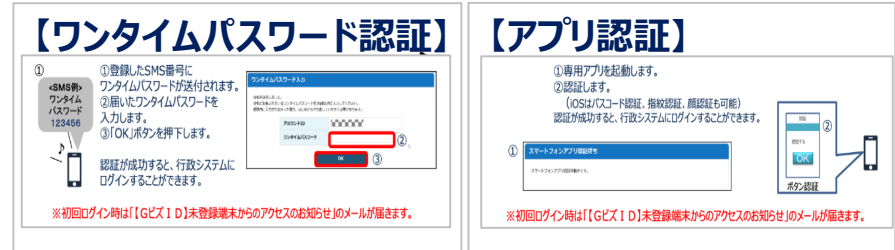
手順4

- アカウントID、パスワードを入力して「ログイン」ボタンをクリックします。



手順5

- ワンタイムパスワード認証を行います。



手順6

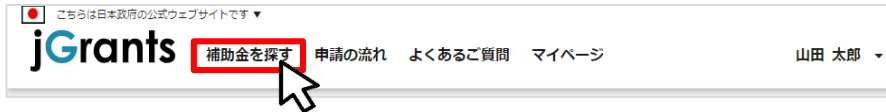
- ログインが完了するとホーム画面が表示されます。



② 「ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）」の検索

手順 1

- 画面上部の「補助金を探す」をクリックします。



手順 2

- 検索キーワードに「ゼロエミ」と入力し、「検索」をクリックします。



手順 3

- 補助金一覧表に表示された「【単独申請 | 令和 7 年度ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）】」、または、「【共同申請 | 令和 7 年度ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）】」をクリックすると、助成金の詳細画面に遷移します。

補助金名	補助金上限額	対象地域	従業員数の上限
【単独申請 令和 7 年度】ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）	15,000,000 円	東京都	従業員の制約なし
【共同申請 令和 7 年度】ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）	30,000,000 円	東京都	従業員の制約なし



③ 「ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）」申請フォーム操作

手順 1

このサイトは日本経済産業省Webサイトです ▼

jGrants 補助金を探す 申請の流れ よくあるご質問 API 山田 太郎 ▼

【単独申請 | 令和7年度】ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）

概要

補助金のキャッチコピー ゼロエミッションに資する製品開発、改良、規格等適合化に取り組む都内中小企業・中小企業グループに対して要する経費の一部を助成します。

単独申請フォーム 申請する

手順 2

- 表示された申請フォームにて必要事項の記入、提出書類のアップロードを行います。

手順 3

- 全ての申請情報の入力完了後、「申請する」をクリックしてください。ポップアップの確認画面で、「申請する」ボタンを再クリックすると、**以後は修正できません**のでご注意ください。
- 申請せずに、入力・アップロード内容を保存する場合は、「一時保存する」をクリックしてください。

申請フォーム画面 事業基本情報の入力方法

事業基本情報

① 必須 事業の名称
*****の開発

必須 事業開始日の決定方法

② ☒ 交付決定日から開始
☐ 指定日から開始
☐ 事業終了日と同日

③ 事業開始日（公募・交付申請時）
2026/02/01

④ 必須 事業終了日（公募・交付申請時）
2027/07/31

「指定日から開始」以外を選択した場合、「事業開始日」の値は無効となります。

⑤ 必須 補助事業に要する経費（合計）
24,750,000

必須 補助対象経費（合計）
22,500,000

必須 補助金交付申請額（合計）
15,000,000

「補助事業に要する経費（合計）」「補助金交付申請額（合計）」「補助対象経費（合計）」は半角数字で入力ください。半角数字以外は入力できません。

- ①「申請テーマ」を入力（申請書と一致させる）
- ②「交付決定日」を選択
- ③「2026/02/01」を選択
- ④「事業終了年月日」を入力（申請書と一致させる）
※本事業は最長で「2027/07/31」となります。
- ⑤申請書内、資金計画（1）経費区分別内訳の「各合計欄の金額」を入力
※金額を入力の際、全角で入力を行うと入力がうまくいかないことがあるため、半角にて入力してください。

■ 申請フォームにアップロードする書類

- 募集要項p.21（共同申請の場合、募集要項p.23）「11 申請に必要な書類」をご確認ください。

申請に必要な書類（募集要項抜粋）

<単独申請>

No	提出資料	部数	法人	未 決算 法人	個人 事業者
1	申請書(実施計画、資金計画等)【指定様式】 ※ 申請前確認書も併せて提出	1部	○	○	○
2	補足説明資料【様式自由：30ページ以内程度】 企画書、仕様書、図面、システム構成図、フローチャート、競合製品カタログ等	1部	▲	▲	▲
3	見積書の写し ※ 外貨換取引の場合は見積り時点の当該外貨の為替レート(TTS)が客観的に確認できる資料を添付してください。 (1)機械装置・工具器具備品 100万円以上(税抜) 原則2社分以上の見積書を提出 市販品の場合、「価格表示のあるカタログ」等で代替可 100万円未満(税抜) 申請時の提出は不要 (2)委託・外注費 100万円以上(税抜) 原則2社分以上の見積書を提出 100万円未満(税抜) 申請時の提出は不要 (3)上記以外 申請時の提出は不要 (ただし、現地調査等で金額の妥当性等を確認する場合があります)	1部	△	△	△
4	確定申告書の写し【(税務署へ提出した直近2期分を提出すること) ※ 事業開始2年未満の事業者については直近1期分の写しで可 (1) 別表一 ～ 十六 (2) 決算報告書 (3) 勘定科目内訳明細書 (4) 法人事業概況説明書(表・裏) (5) 事業の収支内訳書 ※ 貸借対照表を含む青色申告決算書でも可	次の(1)～(5)のとり 各1部	○		
5	代表者の直近の源泉徴収票(直近2期分) ※ 所得税納税証明書その2でも可(税務署発行)	各1部		○	
6	資金繰り表 ※ 任意様式、助成対象期間を月ごとに記載すること	1部		○	
7	助成事業を遂行できる資金の裏付け書類 ※ 代表者の銀行口座の残高証明書等	1部		○	
8	登記簿謄本(履歴事項全部証明書) ※ 発行後3ヶ月以内	1部	○	○	
9	個人事業の開業・廃業等届出書の写し ※ 都内税務署の受付印又は受信通知のあるもの	1部			○
10	法人事業税及び法人都民税の納税証明書(都税事務所発行)	1部	○		
11	代表者の所得税納税証明書 その1(税務署発行) ※ 個人事業者は、個人事業税の納税証明書でも可(都税事務所発行)	1部		○	○
12	代表者の住民税納税証明書(区市町村発行) ※ 非課税の場合は住民税の非課税証明書でも可(区市町村発行)	1部		○	○
13	社歴(経歴)書(会社案内・概要でも可、個人・創業の場合は代表者の経歴書)	1部	○	○	○

<共同申請>

No	提出資料	部数	法人	未 決算 法人	個人 事業者
1	申請書(実施計画、資金計画等)【指定様式】 ※ 申請前確認書も併せて提出	1部	○	○	○
2	補足説明資料【様式自由：30ページ以内程度】 企画書、仕様書、図面、システム構成図、フローチャート、競合製品カタログ等	1部	▲	▲	▲
3	見積書の写し ※ 外貨換取引の場合は見積り時点の当該外貨の為替レート(TTS)が客観的に確認できる資料を添付してください。 (1)機械装置・工具器具備品 100万円以上(税抜) 原則2社分以上の見積書を提出 市販品の場合、「価格表示のあるカタログ」等で代替可 100万円未満(税抜) 申請時の提出は不要 (2)委託・外注費 100万円以上(税抜) 原則2社分以上の見積書を提出 100万円未満(税抜) 申請時の提出は不要 (3)上記以外 申請時の提出は不要 (ただし、現地調査等で金額の妥当性等を確認する場合があります)	1部	△	△	△
4	確定申告書の写し【(税務署へ提出した直近2期分を提出すること) ※ 事業開始2年未満の事業者については直近1期分の写しで可 (1) 別表一 ～ 十六 (2) 決算報告書 (3) 勘定科目内訳明細書 (4) 法人事業概況説明書(表・裏) (5) 事業の収支内訳書 ※ 貸借対照表を含む青色申告決算書でも可	次の(1)～(5)のとり 各1部	○		
5	代表者の直近の源泉徴収票(直近2期分) ※ 所得税納税証明書その2でも可(税務署発行)	各1部		○	
6	資金繰り表 ※ 任意様式、助成対象期間を月ごとに記載すること	1部		○	
7	助成事業を遂行できる資金の裏付け書類 ※ 代表者の銀行口座の残高証明書等	1部		○	
8	登記簿謄本(履歴事項全部証明書) ※ 発行後3ヶ月以内 ※ 中小企業グループによる申請の場合は、代表企業を含むすべてのグループ構成企業の登記簿謄本を提出 ※ 中小企業団体等による申請の場合は、同団体等の定款及び組合員名簿とともに、同団体等と共同で助成事業を行うすべての中小企業者の登記簿謄本を提出	1部	○	○	
9	個人事業の開業・廃業等届出書の写し ※ 都内税務署の受付印又は受信通知のあるもの	1部			○
10	法人事業税及び法人都民税の納税証明書(都税事務所発行)	1部	○		
11	代表者の所得税納税証明書 その1(税務署発行) ※ 個人事業者は、個人事業税の納税証明書でも可(都税事務所発行)	1部		○	○
12	代表者の住民税納税証明書(区市町村発行) ※ 非課税の場合は住民税の非課税証明書でも可(区市町村発行)	1部		○	○
13	社歴(経歴)書(会社案内・概要でも可、個人・創業の場合は代表者の経歴書)	1部	○	○	○

参考①
PDF化

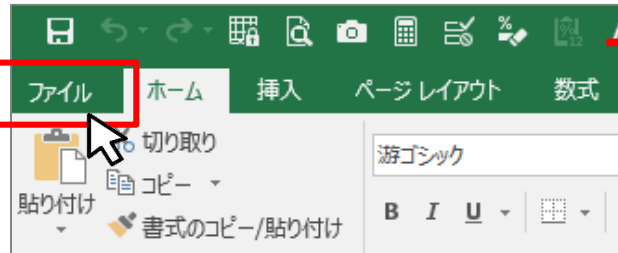
- Word・Excel・PowerPointの**PDFファイルへの変換**は、下記手順で行うことができます。
- 必要書類は、スキャンやファイル形式の変換等による、**PDF形式でのアップロードを推奨**します。

手順1

PDF化したいファイルを開きます。

手順2

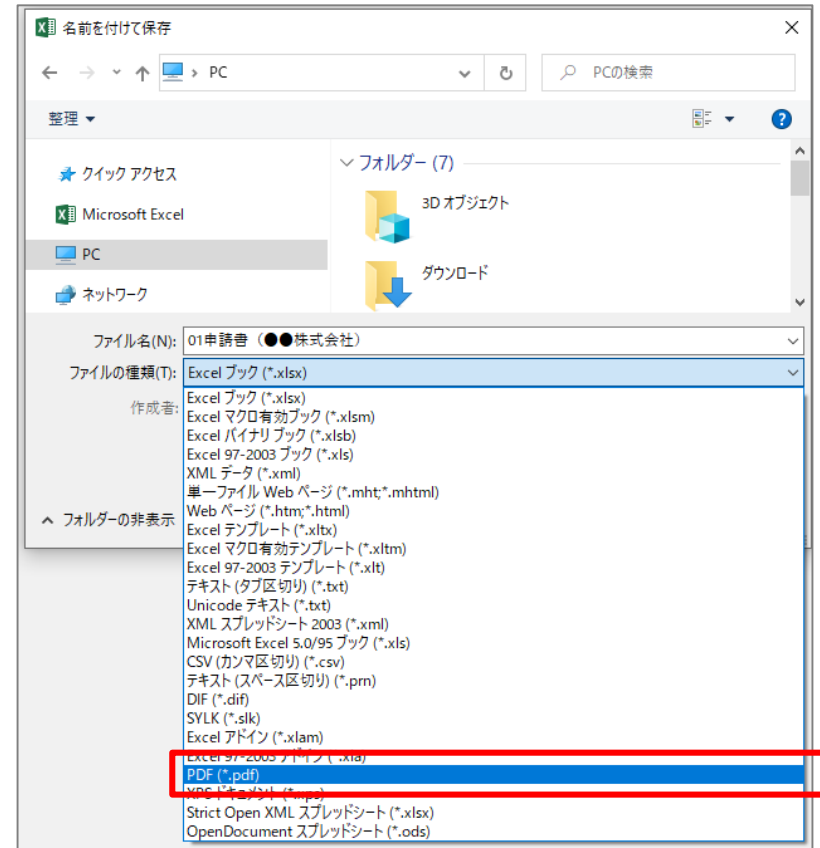
「ファイル」のタブをクリックします。

**手順3**

「名前を付けて保存」をクリックし、保存先のフォルダ等を選択します。

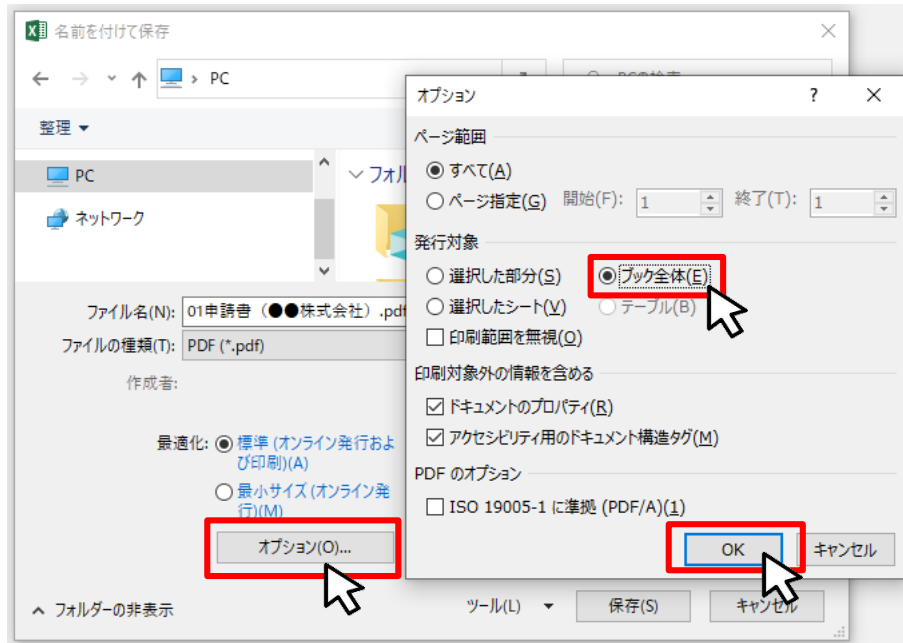
**手順4**

ファイルの種類から「PDF」を選択し、ファイル名を設定します。



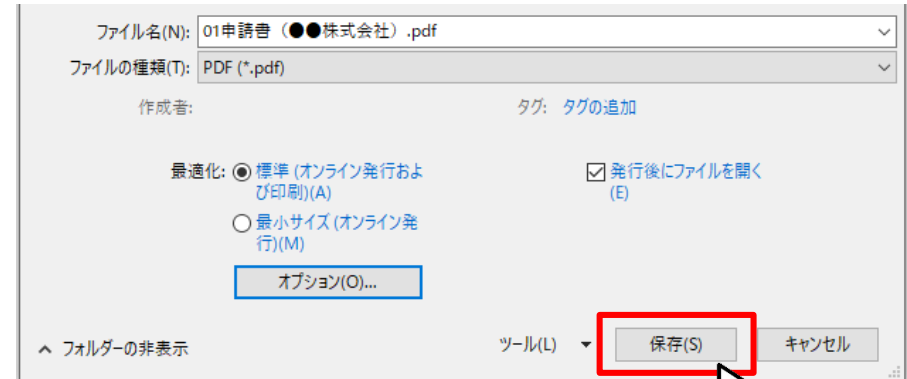
手順5

「オプション」をクリックし、ページ範囲で「発行対象」で「ブック全体」を選択し、「OK」をクリックします。

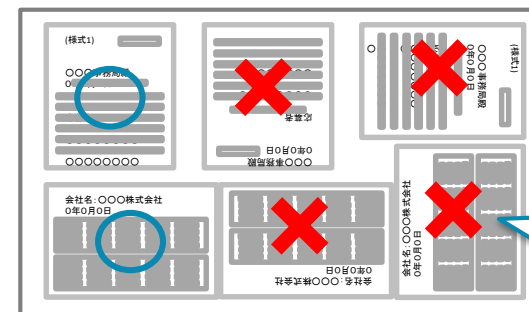


手順6

保存ボタンをクリックします。



※ PDFをスキャン・作成する際は書類の向きを下図のようにしてください。



- × 上下が反転したPDF
- × 横向きの縦PDF
- × 縦向きの横PDF

■ 一時保存データの再編集方法

手順 1

- 画面上部の「マイページ」をクリックします。



手順 2

- ページ下部「申請履歴」に一時保存・申請した事業の一覧が表示されますので、「事業名」(申請テーマ)をクリックします。
※ 事業名が未記入の場合は、(タイトルなし)と表示されます。

申請履歴

4 件中の 1 件目 ~ 4 件目を表示

事業	補助金	手続き	事業開始日	事業終了日
*****の開発	【単独申請「令和7年度」ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）】	公募		

手順 3

- 一時保存したデータは申請状況に「下書き中」と表示されます。
- 「申請フォーム」をクリックすると、再編集して申請することができます。

作成済みの申請 ※下書き中の申請は下表のリンクから申請してください。

申請	申請状況	申請完了日時	通知文書（文面）	通知文書添付ファイル	申請番号	下書き削除
単独申請フォーム	下書き中				RFI-0001148804	削除

- 申請後は、申請状況に「申請済み」、「申請完了日時」が表示されます。

作成済みの申請 ※下書き中の申請は下表のリンクから申請してください。

申請	申請状況	申請完了日時	通知文書（文面）	通知文書添付ファイル	申請番号	下書き削除
単独申請フォーム	申請済み	2025年6月16日11:00			RFI-0001148804	

■ 差戻し時の対応方法

手順 1

- 差戻しがあった場合は、J グランツから、**申請フォーム「担当者メールアドレス」欄**に記載のアドレスにメールが届きます。

手順 2

- メール内のURLをクリックします。



差戻し通知メール例

【送信元】

jGrants <no-reply@jgrants-portal.go.jp>

【件名】

補助金申請が差戻されました(*****の開発:「【単独申請 | 令和7年度】ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業(製品開発助成)」)

こちらはjGrants事務局です。

下記の申請が「差戻し対応中」になりました。

補助金名:【単独申請 | 令和7年度】ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業(製品開発助成)

事業名称:*****の開発

提出申請:単独申請フォーム

差戻し/棄却コメント:

【対応期日】令和●年●月●日

【差戻し内容】書類が不足しているため、添付のうえ再度申請をしてください。

https://*****

上記URLをクリックし、修正等の操作を実施ください。

※本メールは自動送信されています。このメールに返信いただいても回答できませんので、予めご了承ください。

(c) jGrants

手順 3

- 申請フォーム画面が表示されますので、差戻しコメントを確認し、必要に応じて修正を行います。
- 内容を修正した後、再度申請する際は「申請する」をクリックします。

申請

申請先情報

申請番号 RFI-0001148805

補助金名 【単独申請 | 令和7年度】ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業(製品開発助成)

申請フォーム名 単独申請フォーム

差戻し/棄却コメント

差戻し/棄却コメント

【対応期日】令和●年●月●日
【差戻し内容】●●書類が不足しているため、添付のうえ再度申請をしてください。

申請する

一時保存する

- 「申請する」ボタンをクリックすると、以後は修正できませんのでご注意ください。

- 以上で差戻し対応は完了です。



✓ メールが見当たらない、メールを削除したなど、URLが不明な場合は「マイページ：事業の詳細」からも確認が可能です。

■ 問い合わせ先

(公財)東京都中小企業振興公社 総合支援部 多摩支社
ゼロミッション推進に向けた事業転換支援事業(製品開発助成) 事務局

〒196-0033

東京都昭島市東町3-6-1

TEL: 042-500-3901(平日 9:00～17:00)

e-mail: zeroemi_kaihatsu@tokyo-kosha.or.jp

※ GビズIDに関するご不明点等は、「GビズIDヘルプデスク」へお問い合わせください。

<https://gbiz-id.go.jp/top/contact/contact.html>